

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年4月1日  
(第139期) 至 平成19年3月31日

エンシュウ株式会社

(343009)

第139期（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

エンシュウ株式会社

# 目 次

	頁
第139期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	7
1 【業績等の概要】	7
2 【生産、受注及び販売の状況】	9
3 【対処すべき課題】	10
4 【事業等のリスク】	10
5 【経営上の重要な契約等】	12
6 【研究開発活動】	12
7 【財政状態及び経営成績の分析】	12
第3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	15
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【自己株式の取得等の状況】	19
3 【配当政策】	20
4 【株価の推移】	20
5 【役員の状況】	21
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	23
第5 【経理の状況】	25
1 【連結財務諸表等】	26
2 【財務諸表等】	57
第6 【提出会社の株式事務の概要】	82
第7 【提出会社の参考情報】	83
1 【提出会社の親会社等の情報】	83
2 【その他の参考情報】	83
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	84
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成19年6月28日

【事業年度】 第139期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 エンシュウ株式会社

【英訳名】 ENSHU Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中 安 茂 夫

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市南区高塚町4888番地

【電話番号】 (053)447—2111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 千 賀 伸 一

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市南区高塚町4888番地

【電話番号】 (053)447—2111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 千 賀 伸 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	30,230	31,623	35,665	44,106	47,870
経常利益 (百万円)	161	392	915	1,826	1,836
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	103	△371	484	1,067	1,119
純資産額 (百万円)	5,739	5,385	6,409	8,512	12,676
総資産額 (百万円)	34,213	34,462	38,856	40,045	42,927
1株当たり純資産額 (円)	120.18	112.81	129.35	160.07	199.84
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	2.16	△7.77	10.13	20.25	19.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	10.04	—	—
自己資本比率 (%)	16.8	15.6	16.5	21.3	29.5
自己資本利益率 (%)	1.8	△6.7	8.2	14.3	10.6
株価収益率 (倍)	41.67	—	31.10	19.46	16.15
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,877	1,645	329	4,587	2,228
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,223	△774	△1,608	△2,201	△2,634
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,370	△788	1,006	△535	446
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,490	1,547	1,278	3,163	3,247
従業員数 (人)	818	812	834	882	914

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成16年3月期において、在外子会社ENSHU(Thailand)Limitedを新たに連結の範囲に含めております。

3 平成15年3月期、平成16年3月期、平成18年3月期及び平成19年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	29,088	31,224	35,085	43,475	47,071
経常利益 (百万円)	111	425	885	1,859	1,678
当期純利益又は 当期純損失 (△) (百万円)	28	△469	425	1,042	984
資本金 (百万円)	2,390	2,390	2,653	3,140	4,640
発行済株式総数 (千株)	47,817	47,817	49,663	53,312	63,534
純資産額 (百万円)	6,179	5,719	6,695	8,737	12,707
総資産額 (百万円)	33,578	33,797	38,345	39,543	41,770
1株当たり純資産額 (円)	129.41	119.82	135.12	164.30	200.51
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	5.00 (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	0.59	△9.83	8.89	19.77	16.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	8.82	—	—
自己資本比率 (%)	18.4	16.9	17.5	22.1	30.4
自己資本利益率 (%)	0.5	△7.9	6.9	13.5	9.2
株価収益率 (倍)	152.54	—	35.43	19.93	18.36
配当性向 (%)	—	—	—	—	29.8
従業員数 (人)	796	778	802	849	878

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成15年3月期、平成16年3月期、平成18年3月期及び平成19年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2 【沿革】

- 大正9年2月 初代社長喜多又蔵が鈴政式織機株式会社を設立して、織機の製造販売を開始
- 12年6月 遠州織機株式会社に商号変更
- 昭和11年7月 工場が狭隘となり、現在地(浜松市南区高塚町)へ移転完了
- 12年10月 工作機械の製造を開始
- 28年8月 名古屋証券取引所に上場
- 33年10月 工作機械製造を再開
- 35年6月 遠州製作株式会社に商号変更
- 36年10月 東京、大阪、名古屋の各証券取引所市場第一部に上場
- 45年5月 遠州クロス株式会社を設立
- 46年4月 ユニwind株式会社を設立
- 51年10月 事業の一部転換として、ヤマハ発動機株式会社の受託生産を開始
- 52年8月 繊維機械主要機種に関する営業を豊和工業株式会社に譲渡
- 54年4月 専用工作機械の製造販売を開始
- 55年12月 工作機械NC工場の竣工
- 56年8月 工作機械実験場の竣工
- 58年9月 工作機械マシニングセンタ組立工場の竣工
- 平成3年7月 米国、イリノイ州に販売子会社ENSHU(USA)CORPORATION(現・連結子会社)を設立
- 3年10月 遠州クロス株式会社及びユニwind株式会社を吸収合併し、エンシュウ株式会社に商号変更
- 9年5月 タイ、バンコックに販売子会社ENSHU(Thailand)Limited(現・連結子会社)を設立
- 10年11月 ドイツ、ランゲンに販売子会社ENSHU GmbH(現・連結子会社)を設立
- 10年11月 品質マネジメントシステムISO9001を認証取得
- 15年9月 ENSHU(Thailand)Limitedがタイ、バンコックに合弁会社BANGKOK ENSHU MACHINERY Co.,Ltd.(現・非連結子会社)を設立
- 15年12月 環境マネジメントシステムISO14001を認証取得

### 3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社5社及び関連会社1社で構成され、工作機械並びに輸送機器関連部品の製造販売を主な事業内容とし、さらに各事業に関連するその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

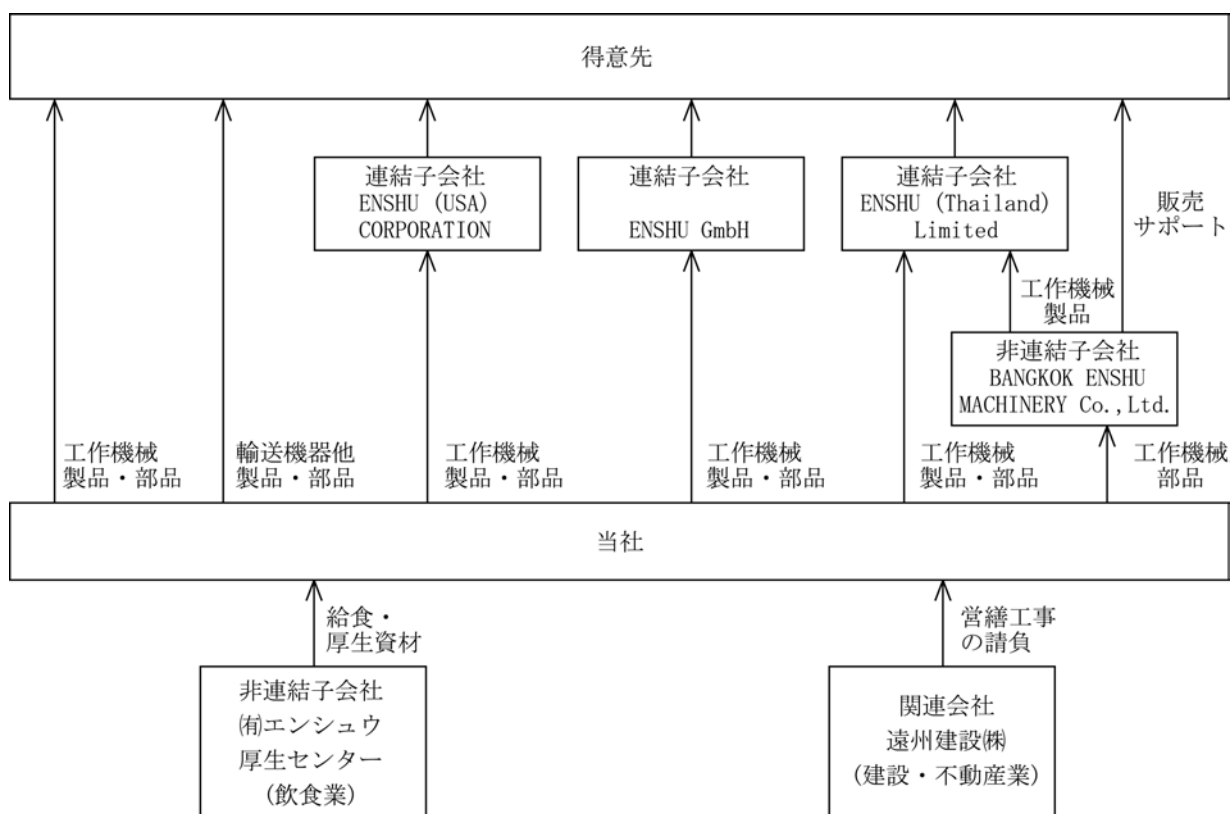
#### 工作機械関連事業

当社にて製造販売するほか、連結子会社ENSHU (USA) CORPORATION、ENSHU GmbH並びにENSHU (Thailand) Limitedにて販売を行い、また非連結子会社BANGKOK ENSHU MACHINERY Co., Ltd.にて製造、販売サポート業務を行っております。

#### 輸送機器他関連事業

当社にて輸送機器関連部品の受託加工を主に行っております。なお、受託加工の主な取引先は関連当事者であるヤマハ発動機株式会社及びヤマハマリン株式会社であります。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 関連会社、遠州建設(株)は持分法適用会社であります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(又は被所有)割合(%)	関係内容
(連結子会社) ENSHU (USA) CORPORATION *1	米国 イリノイ州	2,302千米ドル	工作機械関連事業	100.0	当社工作機械の販売・保守サービス 役員の兼任1名
ENSHU GmbH *1	ドイツ ランゲン	511千ユーロ	工作機械関連事業	100.0	当社工作機械の販売・保守サービス
ENSHU (Thailand) Limited *1	タイ バンコック	5,000千バーツ	工作機械関連事業	92.0	当社工作機械の販売・保守サービス
(持分法適用関連会社) 遠州建設㈱	静岡県浜松市	40百万円	建築設計及び 工事 不動産	33.0	当社建物設備の建築・営繕工事の請負

- (注) 1 \*1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 3 特定子会社に該当する会社はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社における状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
工作機械関連事業	546
輸送機器他関連事業	307
全社(共通)	61
合計	914

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。  
 2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
878	40.9	18.0	5,519

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。  
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、エンシェウ労働組合と称し、単一の組織であり産業別労働組合ジェイ・エイ・エムに加盟しております。

平成19年3月31日現在の組合員数は724人であります。

その他特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の動向等不透明な要因はあったものの、企業収益の改善を背景にした民間設備投資の増加や雇用情勢の改善などにより引き続き緩やかな回復基調で推移しました。

このような情勢の中で、当社グループは顧客ニーズに応え得る新製品開発や生産コスト削減を推進するとともに、国内外に積極的な販売活動を展開してまいりました。その結果、連結売上高は工作機械関連事業部門および輸送機器他関連事業部門共に増加し、47,870百万円と前年同期比3,764百万円(8.5%)の増収となりました。また、利益面におきましては主に輸送機器他関連事業部門の減益により営業利益は1,861百万円と前年同期比85百万円(4.4%)の減益となりましたが、営業外収支の改善により経常利益は1,836百万円と前年同期比10百万円(0.6%)、当期純利益は1,119百万円と前年同期比51百万円(4.8%)の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

工作機械関連事業部門におきましては、当連結会計年度の工作機械業界(日工会)の受注総額は1兆4,746億円となりバブル期以来16年ぶりに過去最高を記録いたしました。海外向けが大きく伸び外需が内需を上回りました。そのような中で当社グループは、強みであるシステム機械を柱に積極的な営業活動を展開し、国内においては自動車業界を中心として、また海外においては販売子会社を核として拡販に努めてまいりました。その結果、当部門の売上高は23,259百万円と前年同期比1,656百万円(7.7%)の増収となりました。利益面におきましては、営業利益は販売促進費や研究開発費増加により、1,005百万円と前年同期比36百万円(3.5%)の減益となりました。

輸送機器他関連事業部門におきましては、自動車部品の生産増加により、当部門の売上高は24,611百万円と前年同期比2,107百万円(9.4%)の増収となりました。利益面におきましては、設備投資拡大に伴う償却費および新規製品取入れによる初期費用等の増加により、営業利益は924百万円と前年同期比136百万円(12.8%)の減益となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本…当地域につきましては、売上高は工作機械関連事業部門、輸送機器他関連事業部門共に増加し、42,710百万円と前年同期比2,940百万円(7.4%)の増収となりました。利益面におきましては、工作機械関連事業部門の販管費の増加、輸送機器他関連事業部門の償却費および新規取入れによる初期費用の増加により、営業利益は1,761百万円と前年同期比122百万円(6.5%)の減益となりました。

日本以外の地域…海外におきましては米国・欧州・アジア各地域の各販売子会社の売上は好調で、この地域の売上高は5,159百万円と前年同期比824百万円(19.0%)の増収となり、また、営業利益は239百万円と前年同期比53百万円(28.7%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動および財務活動によるキャッシュ・フローの増加から、投資活動によるキャッシュ・フローの減少を差し引いた結果、当連結会計年度末には3,247百万円と前年同期比84百万円（2.7%）増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益1,814百万円の計上に加え、仕入債務の増加等の要因により、営業活動による資金は2,228百万円（前年同期比51.4%減）の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は2,634百万円（前年同期比19.6%増）となりました。これは主に輸送機器他関連事業部門での設備投資によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は446百万円（前年同期は535百万円の減少）となりました。これは転換社債型新株予約権付社債の発行3,000百万円より長期借入金の返済等による減少を差し引いたものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
工作機械関連事業	23,156	+6.1
輸送機器他関連事業	24,533	+1.9
合計	47,690	+3.9

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
工作機械関連事業	21,490	△5.3	12,009	△12.8
輸送機器他関連事業	25,188	+8.4	7,926	+7.9
合計	46,679	+1.6	19,935	△5.6

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
工作機械関連事業	23,259	+7.7
輸送機器他関連事業	24,611	+9.4
合計	47,870	+8.5

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。  
3 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
ヤマハ発動機(株)	17,613	39.9	18,686	39.0
ヤマハマリン(株)	4,639	10.5	4,689	9.8

### 3 【対処すべき課題】

今後も厳しい経営環境が予想される中、収益力の向上に向けた更なる企業体質強化が求められています。当社グループといたしましては平成18年4月より中期経営計画をスタートさせ、「お客様から選ばれ続ける」企業を目指すことを基本方針として、基盤固めから安定的成長に向け全社ビジネスバランスの改善・改革に取り組んでおります。また、併せて財務体質の強化も図っております。

工作機械関連事業部門につきましては、市場規模が変動する中、収益力を強化し安定的に利益を確保できるような体質改善を図っていきます。現在、受注は堅調に推移しておりますが、グローバル化の進展で海外需要が増大し、海外戦略の重要度が増しております。営業部門では海外販売子会社を中心に販売体制を強化していきます。特にアジア地域の拡販に注力していきます。また、依然として顧客の納期要求や価格競争は厳しく、さらに原材料費が上昇しコストアップが懸念され、更なる原価低減と生産性向上が求められております。技術部門ではシステム機械周辺装置の標準化によりコストダウンを図り、また、マシンングセンタの商品開発も強化いたします。製造部門では平成18年4月よりスタートしたTPM活動をベースに生産性向上によるリードタイムの短縮、また、調達部門の強化や海外調達の拡大による原価低減にも取り組んでまいります。光関連事業におきましては高出力半導体レーザー加工機の認知度が高まり引き合いも増えてまいりましたので営業力の強化や加工技術の向上により販売拡大を目指してまいります。また、浜松ホトニクス株式会社および大学等との連携により研究・開発の推進も図ってまいります。

輸送機器他関連事業部門におきましては、海外自製化による仕事量の減少や競合のグローバル化によるコスト競争の激化が予想され環境は厳しさを増しておりますが、収益性を維持しつつ売上拡大を図り安定的に利益を確保できる体質を構築してまいります。営業力強化による新製品の取入れを拡大させるとともに、TPM活動を基軸に一層の工場改善を推進し原価低減に努めてまいります。また品質向上に向けての体制の強化、仕組みづくりや世代交代のための人材育成にも取り組んでまいります。

その他、当社グループのコアとなる技術・技能の伝承に取り組んでおりますキャリアセンターについては、当社グループの強みの基となる技術・技能の蓄積と発展を図ってまいります。また、内部統制システムのさらなる整備によるコーポレートガバナンスの強化や財務体質強化のための借入金圧縮にも取り組んでまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日（平成19年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 景気変動によるリスク

当社グループの工作機械関連事業の受注は顧客の設備投資活動に直接結びついているため、景況に対して極めて敏感であり、民間設備投資の増減、特に当社グループの主要顧客である自動車業界の設備投資の影響を大きく受けます。また、好況時と不況時の変動率も大きく、不況時は需給関係により販売価格が低下する傾向にあります。自動車業界の設備投資は現在堅調に推移しており、今後もグローバルな国際競争力強化のための投資活発化、環境対応投資等により引き続き堅調に推移するものと思われませんが自動車業界の設備投資の動向は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (2) 特定取引先への依存のリスク

当社グループの輸送機器関連事業においてはヤマハ発動機株式会社及び同社の子会社であるヤマハマリ株式会社への売上（受託加工）依存度が高い割合となっております。当社グループとヤマハ発動機株式会社とは長年の取引関係があり、また当社グループの主要株主でもありますので極めて緊密な関係にあります。今後もこれまでの取引関係を維持し発展させていきますが、同社の事業方針により当社グループの業績に強い影響を与える可能性があります。

両社への最近の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	平成17年3月期		平成18年3月期		平成19年3月期	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
ヤマハ発動機㈱	14,232	39.9	17,613	39.9	18,686	39.0
ヤマハマリン㈱	3,726	10.4	4,639	10.5	4,689	9.8

また、工作機械関連事業の顧客は大手自動車メーカー及びその関連会社が多く、それらの会社の事業方針、財務状況等により当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 為替レートの変動によるリスク

当社グループの工作機械関連事業部門においては、海外販売子会社を中心に製品を海外に販売しており、海外売上高比率は平成17年3月期17.9%、平成18年3月期23.2%、平成19年3月期32.7%と推移しております。また、決済は主には円建であります。US\$建及びEUR建等の取引もあり為替レートの変動によるリスクを有しております。円建取引の増加や必要に応じて為替予約をすることにより影響を少なくするよう努力しておりますが、大幅な為替レートの変動は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 金利情勢によるリスク

当社グループの借入金依存度（借入金の総資産に対する割合）は平成17年3月期40.1%、平成18年3月期37.6%、平成19年3月期29.1%と減少傾向にはありますが高い水準となっております。当社グループでは将来の金利の変動によるリスク回避を目的として、金利スワップ等により借入金全体の47.7%について固定金利としております。借入金依存度は減少傾向にはありますが、借入金の借換時及び新規の資金調達に関しては金利情勢の影響を受け、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 競合によるリスク

当社グループの工作機械関連事業は競合するメーカーが多く、価格競争により販売価格が低下する傾向にあります。特に汎用工作機械分野では競合メーカー製品の値下げ等により、販売価格の低下が生じる場合があります。当社グループでは汎用工作機械分野から当社グループの得意とする、また、シェアの高いシステム製品分野に特化してまいりました。しかしながら需給関係によっては競合メーカーとの価格競争で販売価格が低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 特定の原材料及び部品の供給業者への依存

当社グループの工作機械関連事業は製品の製造に使用する原材料及び部品等について、当社グループ外の多数の供給業者から調達していますが一部については特定の供給業者に依存しており、市況、災害等の要因によっては納期遅延、コストアップ等の影響が出てきます。特に最近の原材料価格の高騰は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 自然災害等のリスク

当社グループは地震等の自然災害の発生により生産拠点が損害を受ける可能性があります。被害の影響を最小限に抑えるため、建物・設備などの耐震対策、防火対策等の予防策を順次進めていますが、万一、予想される東海地震が発生した場合、当社グループの生産拠点が静岡県内に集中していることもあり、操業の中断、多額の復旧費用等により当社グループの業績に強い影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

(1) 平成10年2月13日付契約に基づく、当社と財団法人民間都市開発推進機構との土地売買取引に伴って、平成10年12月15日付で当社と同機構との間には、売買契約日より9年を経過した後、同機構より買い取りの請求があった場合、当社が当該土地を譲り受ける旨の協定書を締結しております。

(2) 当社が技術供与をしている契約

相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社南北	韓国	E-130型マシニングセンタ	製造に関する技術及び販売契約(更新)	平成17年3月4日から平成20年3月3日まで
株式会社南北	韓国	EV360型立型マシニングセンタ	製造に関する技術及び販売契約	平成18年7月17日から平成23年7月16日まで

(注) 上記の技術供与契約においては、ロイヤルティとして売上高の一定率を受けとっております。

## 6 【研究開発活動】

当社グループでは、「高付加価値製品の開発と提供」を目指し、自動車関連の加工システム機械、光関連産業との提携商品の分野において、市場ニーズを先取りし、また、新たな市場を開拓するため、新製品、新技術、新商品の開発に向け研究活動を進めております。

なお、当社グループにおいては、研究開発活動は提出会社のみが行い、輸送機器他関連事業部門については行なっておりません。

工作機械関連事業部門におきましては、お客様から選ばれ続ける企業であるための「商品力の強化」と「商品群の見直し」を2大テーマとして、大手顧客ニーズに対応した高性能横型マシニングセンタ及びグローバル対応・システム対応母機に重点をおき、開発設計を行なっております。光関連事業においては、高出力半導体レーザー加工機の用途開発・周辺装置開発、並びに金属と樹脂溶着、異材溶接、アルミ溶接等の技術確立と実用化を進めております。また、昨年度から取り組んでおりました地域新生コンソーシアム研究開発事業であるフェムト秒レーザー加工機を完成いたしました。

なお、当連結会計年度における研究開発費は439百万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容です。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日（平成19年6月28日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たっては、会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表の作成において重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

### ①貸倒引当金

当社グループは、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

## ②繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、その回収可能性を考慮して評価性引当金を計上しております。評価性引当金を計上するにあたっては、将来の課税所得、繰延税金資産の回収見込みを検討のうえ慎重に行なっております。

## ③退職給付費用

当社グループの退職給付費用及び債務の計算は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、死亡率及び年金資産の期待運用収益率等が含まれます。これらの仮定と実際の差額は数理差異として累積され、将来の会計期間にわたって償却されます。

## (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上は堅調な設備投資需要と自動車部品の生産増加等により、前年同期比3,764百万円(8.5%)増加し、47,870百万円となりました。また、受注高は同752百万円(1.6%)増加し46,679百万円となりましたが、受注残高は工作機械関連事業部門の主要顧客の自動車業界の設備投資が一段落し、同1,191百万円(5.6%)減少し19,935百万円となっております。

### ①売上総利益、営業利益

当連結会計年度の売上総利益は4,993百万円となり、前年同期比414百万円(9.0%)増加しました。これは売上の増加を主な要因とするものであります。また、営業利益は同85百万円(4.4%)減少し1,861百万円となり、売上高営業利益率は3.9%と前年同期比0.5ポイント減少しました。これは、主として工作機械関連事業部門の販管費の増加を要因とするものであります。

### ②営業外損益、経常利益

営業外収益より営業外費用を差し引いた純額は24百万円の費用計上となり、前連結会計年度より純額で費用が95百万円減少しました。この結果、当連結会計年度の経常利益は前年同期比10百万円(0.6%)増加し、1,836百万円となりました。

### ③特別損益、当期純利益

当連結会計年度の特別損失は固定資産廃棄損等により23百万円となり、前連結会計年度より176百万円減少しました。また、当期純利益は1,119百万円となり、前年同期比51百万円(4.8%)増加しました。

## (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

### ①キャッシュ・フローの状況

営業活動による資金の増加は、前連結会計年度より2,359百万円(前年同期比51.4%)減少し2,228百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益1,814百万円の計上に加え、減価償却費や仕入債務の増加等の要因が、売上増加に伴う売上債権及びたな卸資産の増加を上回ったことによります。

投資活動による資金は2,634百万円(前年同期比19.6%)減少しました。これは主に輸送機器他関連事業部門での新規事業取り入れのための設備投資によるものであります。

財務活動による資金は446百万円の増加(前年同期は535百万円の減少)となりました。これは転換社債型新株予約権付社債の発行3,000百万円より長期借入金返済等による減少を差引いたものであります。

これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度より84百万円増加し3,247百万円となりました。

### ②財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比2,881百万円(7.2%)増加し、42,927百万円となりました。このうち、流動資産は同1,855百万円(7.6%)増加の26,400百万円、固定資産は同1,026百万円(6.6%)増加の16,527百万円となりました。



流動資産のうち、増加した主なものは売上高増加に伴う受取手形及び売掛金並びに仕掛品を主としたたな卸資産であります。固定資産のうち、有形固定資産については設備投資の増加により前連結会計年度末比1,049百万円（7.5%）増加し15,137百万円となり、投資その他の資産は、繰延税金資産の減少等により同20百万円（1.5%）減少し1,364百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末比1,275百万円（4.0%）減少し30,250百万円となりました。このうち、流動負債は同1,197百万円（6.1%）増加の20,850百万円、固定負債は同2,473百万円（20.8%）減少の9,400百万円となりました。

流動負債のうち、増加の主な要因は生産の増加に伴う支払手形及び買掛金であります。また、借入金（短期借入金及び長期借入金）は前連結会計年度末比2,543百万円（16.9%）減少し12,505百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、当期純利益1,119百万円の計上及び当連結会計年度に発行しました新株予約権付社債の株式転換等により資本金・資本準備金がそれぞれ1,500百万円増加し、前連結会計年度末比4,163百万円（48.9%）増加し12,676百万円となりました。この結果、自己資本比率は8.2ポイント増加し29.5%となっております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当社グループでは設備投資については合理化、省力化並びに生産設備の増強を図るため、主として提出会社において行っております。当連結会計年度中に実施した設備投資額は2,670百万円で、主要なものは本社及び工場での機械装置等であります。

工作機械関連事業部門においては設備の更新、合理化のため416百万円の設備投資を実施しました。

輸送機器他関連事業部門においては設備の新・増設、更新のため2,254百万円の設備投資を実施しました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

平成19年3月31日現在における当社グループの主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
本社及び工場 (静岡県浜松市)	工作機械関連事業 輸送機器他 関連事業	工作機械・ 輸送機器生 産設備	2,039	5,293	4,170 (96)	432	11,936	569
浜北工場 (静岡県浜松市)	工作機械関連事業	工作機械生 産設備	492	258	1,661 (56)	20	2,432	306

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定を除いた有形固定資産を帳簿価額で示してあります。

2 上記中、本社及び工場の建物、構築物、機械装置及びその他には賃貸中のもの431百万円を含み、その主なものは西友㈱への賃貸用建物であります。

##### (2) 在外子会社

在外子会社においては販売会社であり、主要な設備に該当するもの及び主要な賃借若しくは賃貸している設備に該当するものではありません。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

平成19年3月31日現在において実施並びに計画している主な設備の新設、改修の状況は次のとおりであります。

##### (1) 重要な設備の新設、改修等

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社 本社及び 工場	静岡県 浜松市	輸送機器他 関連事業	輸送機器製造用設備 新設	240	193	自己資金	平成19年 2月	平成19年 6月
提出会社 本社及び 工場	静岡県 浜松市	輸送機器他 関連事業	輸送機器製造用設備 新設	180	0	自己資金	平成19年 6月	平成19年 12月

(注) 1 上記、輸送機器製造用設備新設計画の完成により生産能力は若干の増加を見込んでおります。

2 消費税等は含んでおりません。

##### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	63,534,546	同左	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	(注)
計	63,534,546	同左	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日 ～ 平成17年3月31日 (注)	1,846	49,663	262	2,653	262	1,066
平成17年4月1日 ～ 平成18年3月31日 (注)	3,648	53,312	487	3,140	487	1,553
平成18年4月1日 ～ 平成19年3月31日 (注)	10,222	63,534	1,500	4,640	1,500	3,053

(注) 増加は新株予約権付社債の新株予約権の行使によるものであります。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	47	38	143	40	—	7,545	7,813	—
所有株式数(単元)	—	15,108	1,311	11,300	3,248	—	31,934	62,901	633,546
所有株式数の割合(%)	—	24.02	2.08	17.97	5.16	—	50.77	100.00	—

(注) 1 自己株式156,903株は、「個人その他」に156単元及び「単元未満株式の状況」に903株含めて記載してあります。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ヤマハ発動機株式会社	静岡県磐田市新貝2500番地	6,456	10.16
エンシュウ取引先持株会	静岡県浜松市高塚町4888番地	3,942	6.21
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	2,595	4.08
浜松ホトニクス株式会社	静岡県浜松市市野町1126番地の1	2,000	3.15
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,572	2.48
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目2番1号	1,455	2.29
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	1,414	2.23
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	1,363	2.14
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	1,197	1.88
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋3丁目5番12号	1,169	1.84
計	—	23,165	36.46

(注) 株式数は千株未満を切り捨てて表示してあります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 156,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,745,000	62,745	—
単元未満株式	普通株式 633,546	—	—
発行済株式総数	63,534,546	—	—
総株主の議決権	—	62,745	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株(議決権8個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式903株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エンシュウ株式会社	静岡県浜松市 高塚町4888番地	156,000	—	156,000	0.25
計	—	156,000	—	156,000	0.25

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,131	890
当期における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	24,916	8,370
当期における取得自己株式	2,391	706

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	156,903	—	159,294	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、企業体質の強化を図りながら、業績と財務状態を勘案し、また今後の事業環境の変化に備える内部留保を確保しながら、安定的に継続して配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、期末配当として1株当たり5円としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成19年6月28日 定時株主総会	316	5

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第135期	第136期	第137期	第138期	第139期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	143	308	358	457	445
最低(円)	71	88	154	279	290

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	365	364	347	347	339	320
最低(円)	318	290	320	325	298	291

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役	—	中 安 茂 夫	昭和22年12月29日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年4月 工作機械事業部国際部長 平成10年6月 取締役工作機械事業部国際部長就任 平成12年6月 常務取締役機器事業部長就任 平成13年2月 ENSHU(USA) CORPORATION会長就任 平成13年4月 常務取締役機器事業部長兼技術部長就任 平成15年4月 常務取締役工作機械営業・事業開発本部統括兼機器事業部統括就任 平成16年10月 専務取締役工作機械事業統括室兼光関連事業部兼キャリアセンター担当就任 平成17年10月 専務取締役工作機械事業統括担当就任 平成18年1月 代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	44
専務取締役	管理本部長 兼内部監査 部兼光関連 事業部担当	千 賀 伸 一	昭和23年5月30日生	昭和46年4月 当社入社 平成10年4月 企画管理部経営企画室部長兼経理グループ部長 平成10年6月 取締役経営企画室長兼経理グループ部長就任 平成12年6月 常務取締役企画管理部長就任 平成15年4月 常務取締役企画管理部統括就任 平成16年6月 常務取締役企画財務部担当就任 平成18年10月 専務取締役企画財務部兼内部監査部担当就任 平成19年4月 専務取締役管理本部長兼内部監査部担当就任 平成19年6月 専務取締役管理本部長兼内部監査部兼光関連事業部担当就任(現任)	(注) 3	43
常務取締役	部品事業本 部長兼キャ リアセンタ ー兼T P M 推進室担当	安 田 俊 二	昭和23年8月30日生	昭和46年4月 当社入社 平成15年4月 機器事業部長(理事)兼品質保証グループ長 平成15年6月 取締役機器事業部長就任 平成17年10月 常務取締役機器事業部担当就任 平成18年6月 常務取締役機器事業部兼キャリアセンター兼T P M推進室担当就任 平成19年4月 常務取締役部品事業本部長兼キャリアセンター兼T P M推進室担当就任(現任)	(注) 3	23
取締役	管理本部副 本部長兼総 務部長	中 村 泰 之	昭和31年11月23日生	昭和54年4月 (株)協和銀行(現(株)りそな銀行)入行 平成11年11月 同行赤門通支店支店長 平成13年12月 当社出向社長付顧問 平成15年4月 工作機械営業・事業開発本部営業部長 平成15年6月 取締役企画管理部総務部長就任 平成16年6月 取締役総務部長就任 平成19年4月 取締役管理本部副本部長兼総務部長就任(現任)	(注) 3	10
取締役	工作機械事 業本部長兼 営業部統括	小 木 国 典	昭和26年4月21日生	昭和49年4月 遠州クロス(株)入社 平成15年6月 当社工作機械営業・事業開発本部営業部長(理事) 平成16年6月 取締役工作機械営業部長兼光関連事業部P M T営業グループ長就任 平成17年10月 取締役工作機械営業部長就任 平成18年1月 取締役工作機械事業統括兼営業部長就任 平成18年1月 ENSHU(USA) CORPORATION 会長就任(現任) 平成18年6月 取締役工作機械事業統括就任 平成19年4月 取締役工作機械事業本部長兼営業部統括就任(現任)	(注) 3	11



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	—	柳 弘之	昭和29年11月20日生	昭和53年4月 平成8年1月 平成15年1月 平成16年3月 平成18年1月 平成19年1月 平成19年6月	ヤマハ発動機㈱入社 Yamaha Motor Corporation, U.S.A. (アメリカ)企画担当副社長 MBK Industrie(フランス)社長兼 Yamaha Motor Europe N.V.(オランダ)副社長 Yamaha Motor India Pvt,Ltd(インド)社長 ヤマハ発動機㈱中国事業部長 同社MC事業本部執行役員SyS統括 部長(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	—
取締役	—	野田 純孝	昭和33年7月23日生	昭和58年4月 平成16年4月 平成17年1月 平成17年6月 平成19年1月	ヤマハ発動機㈱入社 同社MC事業本部生産技術開発室 室長 同社MC事業本部SyS統括部生 産技術室室長 当社取締役就任(現任) ヤマハ発動機㈱MC事業本部Sy S統括部生産技術部部长(現任)	(注)3	—
常勤監査役	—	松山 美廣	昭和23年9月27日生	昭和46年4月 平成12年4月 平成15年6月	当社入社 企画管理部総務グループ長(部長) 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	17
監査役	—	石塚 尚	昭和18年11月5日生	昭和51年4月 平成9年6月	静岡県弁護士会登録 当社監査役就任(現任)	(注)4	—
監査役	—	鈴木 芳男	昭和23年3月25日生	昭和53年7月 平成14年6月	税理士登録 当社監査役就任(現任)	(注)5	—
監査役	—	大隅 安次	昭和12年4月26日生	昭和41年5月 昭和59年4月 平成2年2月 平成12年6月 平成13年6月 平成18年6月	浜松テレビ㈱(現浜松ホトニクス ㈱)入社 同社電子管営業部長代理 同社中央研究所渉外部長 しずおか産業創造機構出向(科学 技術コーディネーター) 浜松商工会議所(三遠南信バイタ ライゼーション浜松支部コーディ ネーター)(現任) 当社監査役就任(現任)	(注)6	—
計							148

- (注) 1 取締役 柳 弘之、野田 純孝は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役 石塚 尚、鈴木 芳男、大隅 安次は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役 松山 美廣、石塚 尚の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 鈴木 芳男の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 大隅 安次の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 所有株式数は千株未満を切り捨てて表示してあります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題の一つとして認識し、企業価値の増大に向け、経営の透明性、法令遵守の徹底、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視の公正な経営について、経営判断の最適性を図るため、体制を整備し、諸施策を実施・改善していくことを基本的な考え方としております。

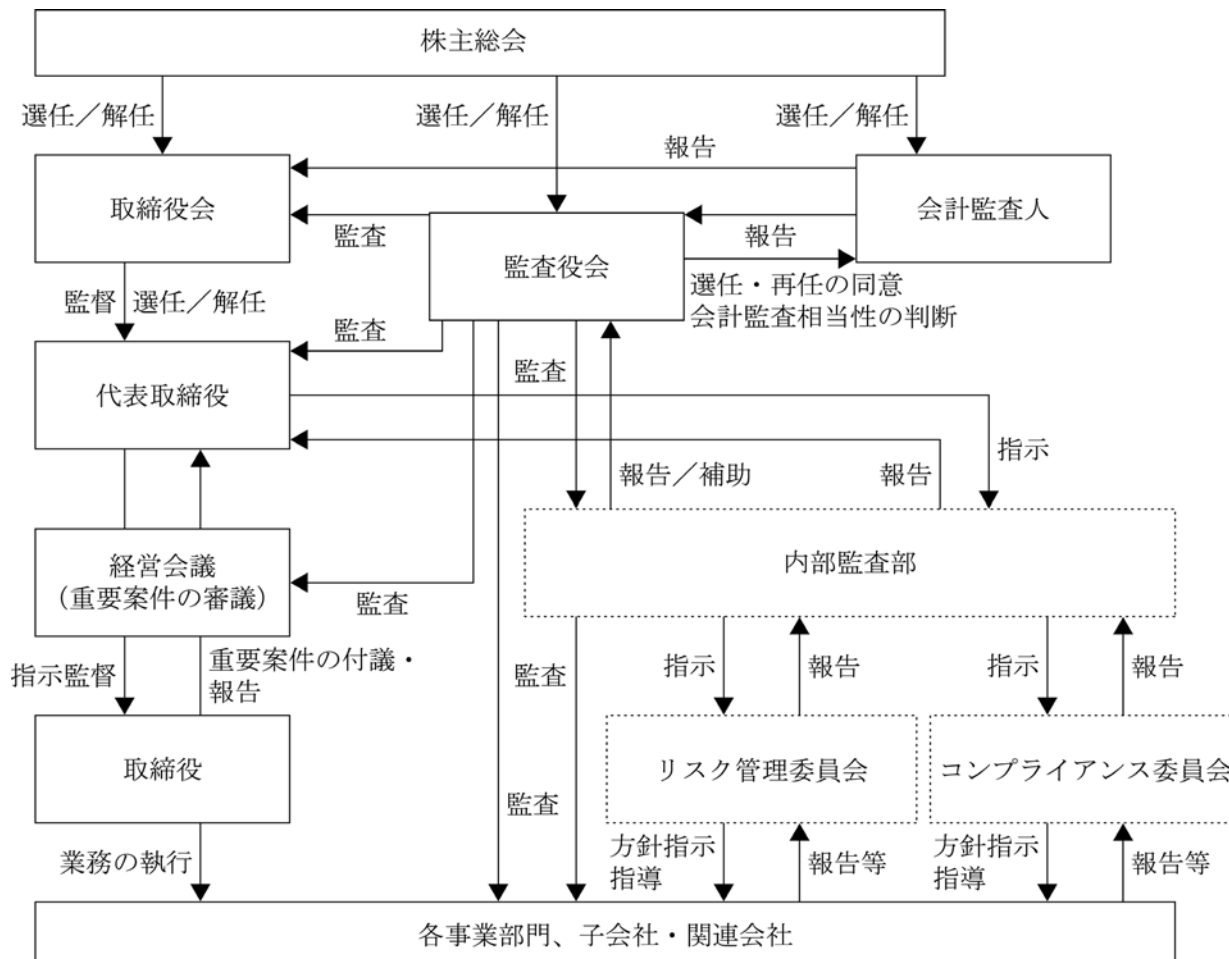
### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役は7名で、うち2名は社外取締役であります。取締役会は原則として月1回開催し、重要事項の決定、業務執行状況の監督を行っております。また、重要案件の審議については経営会議を随時開催し、意思決定の迅速化を図っております。その他、経営連絡会議、事業別経営点検会議を毎月行い、情報の共有化、諸問題の早期解決を図っております。

当社は監査役制度を採用しております。当社の監査役は4名で、うち3名は社外監査役であり、社外取締役と共に社外からの経営監視機能の強化を図っております。常勤監査役は、各種の会議に出席し事業展開の状況を詳細に把握・監視すると共に、原則として月1回開催される監査役会にて報告を行い、経営へのチェックを行っております。

内部統制システムの整備状況につきましては、監査を効率的且つ効果的に行なうための内部監査部、法令遵守の徹底を図るためのコンプライアンス委員会及び全社のリスク管理部門としてのリスク管理委員会を設置し、規定・行動規範・管理体制の整備を通じ統制活動の向上を図っております。

なお、コーポレート・ガバナンス体制模式図は次のとおりであります。



(2) 役員報酬の内容

当社の取締役を支払った報酬は96百万円であり、監査役を支払った報酬は20百万円であります。なお、使用人兼務取締役の使用人給与相当額（賞与を含む）25百万円を別枠にて支給しております。

(3) 監査報酬の内容

当社は会計監査をみずず監査法人に委託しております。当社よりみずず監査法人への監査報酬は公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく19百万円であり、その他に支払ったものはありません。

(4) 責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役及び社外監査役との間で、当社への損害賠償責任を一定の範囲に限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金100万円または会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役及び社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

(5) 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携の概要

当社は、内部監査部門として内部監査部（専任1名）を設定しております。内部監査部は代表取締役の指示の下、関係法規あるいは社内ルールなどの遵守状況、業務執行の実態の確認によりその適正性、妥当性を監査しております。また、リスク管理委員会、コンプライアンス委員会への指示などを行い、内部統制機能の強化に努めております。

監査役監査につきましては、当期間中における監査役会は14回開催しております。監査役の監査活動は、重要会議への出席、工場・支店への往査、代表取締役との意見交換、会計監査人よりの年次監査計画及び中間・決算期末会計監査報告の検討等を実施しております。会計監査人とは必要に応じ相互の情報交換を行い、監査現場に立会うなど連携を密にし監査の品質向上を目指しております。

(6) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系、又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役2名と当社との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役3名と当社との間には特別な利害関係はありません。

(7) 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定社員	小林 正明	みずず監査法人
業務執行社員	安藤 基紀	

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 その他 8名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者であります。

なお、当社の会計監査人でありました中央青山監査法人は、金融庁から業務の一時停止2ヶ月（平成18年7月1日から平成18年8月31日まで）の行政処分を受けたため、平成18年7月1日をもって当社の会計監査人としての資格を喪失いたしました。

当社は、平成18年9月1日をもって、みずず監査法人（中央青山監査法人は、平成18年9月1日付で、みずず監査法人に名称変更しました。）を一時会計監査人として選任いたしました。

みずず監査法人による当社に対する監査業務は、上記行政処分前の監査期間および一時会計監査人の監査期間を通じて適性かつ厳格に遂行されております。

(8) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款で定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人により監査を受け、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、みずぎ監査法人により監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずぎ監査法人となりました。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※3	2,002		1,791	
2 受取手形及び売掛金	※9	9,198		10,333	
3 有価証券		24		91	
4 たな卸資産		10,739		11,114	
5 繰延税金資産		512		751	
6 信託受益権		1,939		2,106	
7 その他		155		243	
貸倒引当金		△28		△32	
流動資産合計		24,545	61.3	26,400	61.5
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物	※3	2,254		2,531	
(2) 機械装置及び運搬具	※3	4,996		5,505	
(3) 土地	※3,7	5,835		5,835	
(4) 建設仮勘定		504		794	
(5) その他		497		471	
有形固定資産合計		14,088	35.2	15,137	35.3
2 無形固定資産		27	0.1	24	0.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	161		198	
(2) 繰延税金資産		1,035		1,018	
(3) その他		276		242	
貸倒引当金		△88		△94	
投資その他の資産合計		1,385	3.4	1,364	3.2
固定資産合計		15,500	38.7	16,527	38.5
資産合計		40,045	100.0	42,927	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※9	8,537		9,500	
2 短期借入金	※3	8,096		7,943	
3 未払法人税等		518		507	
4 賞与引当金		600		640	
5 その他		1,899		2,258	
流動負債合計		19,652	49.1	20,850	48.6
II 固定負債					
1 長期借入金	※3	6,952		4,562	
2 再評価に係る 繰延税金負債	※7	2,109		2,109	
3 退職給付引当金		2,482		2,410	
4 その他		329		318	
固定負債合計		11,873	29.6	9,400	21.9
負債合計		31,526	78.7	30,250	70.5
(少数株主持分)					
少数株主持分		6	0.0	—	—
(資本の部)					
I 資本金		3,140	7.8	—	—
II 資本剰余金		1,553	3.9	—	—
III 利益剰余金		592	1.5	—	—
IV 土地再評価差額金	※7	3,203	8.0	—	—
V その他有価証券評価差額金		39	0.1	—	—
VI 為替換算調整勘定		3	0.0	—	—
VII 自己株式	※6	△22	△0.0	—	—
資本合計		8,512	21.3	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		40,045	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金				4,640	
2 資本剰余金				3,053	
3 利益剰余金				1,711	
4 自己株式				△31	
株主資本合計				9,375	21.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金				38	
2 繰延ヘッジ損益				△3	
3 土地再評価差額金	※7			3,203	
4 為替換算調整勘定				51	
評価・換算差額等合計				3,290	7.7
III 少数株主持分				11	0.0
純資産合計				12,676	29.5
負債純資産合計				42,927	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			44,106	100.0	47,870	100.0
II 売上原価	※1,3		39,527	89.6	42,877	89.6
売上総利益			4,579	10.4	4,993	10.4
III 販売費及び一般管理費	※2,3		2,632	6.0	3,131	6.5
営業利益			1,946	4.4	1,861	3.9
IV 営業外収益						
1 受取利息		4			7	
2 受取配当金		3			0	
3 持分法による投資利益		—			7	
4 賃貸料		28			46	
5 受取保険金		—			42	
6 為替差益		190			168	
7 その他の営業外収益		61	287	0.6	64	337
V 営業外費用						
1 支払利息		289			261	
2 社債発行費償却		—			5	
3 持分法による投資損失		22			—	
4 その他の営業外費用		96	407	0.9	96	362
経常利益			1,826	4.1		1,836
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※4	1			1	
2 投資有価証券売却益		—			0	
3 貸倒引当金戻入益		5	6	0.0	—	1
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※5	57			3	
2 固定資産廃棄損	※6	141			19	
3 投資有価証券評価損		—	199	0.4	0	23
税金等調整前当期純利益			1,632	3.7		1,814
法人税、住民税 及び事業税		813			912	
法人税等調整額		△249	564	1.3	△220	692
少数株主利益			1	0.0		3
当期純利益			1,067	2.4		1,119



③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,066
II 資本剰余金増加高 新株予約権付社債の行使 に伴う増加高			487
III 資本剰余金期末残高			1,553
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△522
II 利益剰余金増加高			
1 土地再評価差額金取崩額		48	
2 当期純利益		1,067	1,115
III 利益剰余金期末残高			592

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	3,140	1,553	592	△22	5,265
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,500	1,500			3,000
当期純利益			1,119		1,119
自己株式の取得				△9	△9
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,500	1,500	1,119	△9	4,109
平成19年3月31日残高(百万円)	4,640	3,053	1,711	△31	9,375

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	39	—	3,203	3	3,247	6	8,519
連結会計年度中の変動額							
新株の発行							3,000
当期純利益							1,119
自己株式の取得							△9
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△1	△3	—	48	42	4	47
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1	△3	—	48	42	4	4,157
平成19年3月31日残高(百万円)	38	△3	3,203	51	3,290	11	12,676

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税金等調整前当期純利益		1,632	1,814
減価償却費		1,431	1,596
退職給付引当金の増減額(減少:△)		187	△71
賞与引当金の増加額		130	40
貸倒引当金の増減額(減少:△)		△12	10
受取利息及び受取配当金		△7	△8
支払利息		289	261
為替差益		△0	△0
持分法による投資利益(△)又は損失		22	△7
有形固定資産売却益		△1	△1
有形固定資産売却・廃棄損		199	22
売上債権の増減額(増加:△)		1,224	△1,135
たな卸資産の増減額(増加:△)		729	△374
仕入債務の増減額(減少:△)		△36	962
その他		△138	344
小計		5,650	3,454
利息及び配当金の受取額		7	8
利息の支払額		△289	△261
法人税等の支払額		△780	△972
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,587	2,228
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有価証券の取得による支出		△7	△67
有価証券の売却による収入		49	0
投資有価証券の取得による支出		—	△31
投資有価証券の売却による収入		—	5
有形固定資産の取得による支出		△2,252	△2,588
有形固定資産の売却による収入		8	47
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,201	△2,634
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金による収入		3,302	1,920
短期借入金の返済による支出		△3,248	△1,582
長期借入金による収入		3,600	—
長期借入金の返済による支出		△4,183	△2,881
新株予約権付社債の発行による収入		—	3,000
自己株式の取得による支出		△6	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー		△535	446
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		34	44
<b>V 現金及び現金同等物の増加額</b>		1,884	84
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		1,278	3,163
<b>VII 現金及び現金同等物の期末残高</b>		3,163	3,247

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 ENSHU (USA) CORPORATION ENSHU GmbH ENSHU (Thailand) Limited</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 (有)エンシュウ厚生センター</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、重要性が乏しいと判断し除外いたしました。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 ENSHU (USA) CORPORATION ENSHU GmbH ENSHU (Thailand) Limited</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 (有)エンシュウ厚生センター BANGKOK ENSHU MACHINERY Co., Ltd.</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社はそれぞれ小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので、重要性が乏しいと判断し除外いたしました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 遠州建設㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称 (有)エンシュウ厚生センター BANGKOK ENSHU MACHINERY Co., Ltd.</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 遠州建設㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 (有)エンシュウ厚生センター BANGKOK ENSHU MACHINERY Co., Ltd.</p> <p>(持分法を適用しない理由) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社3社の事業年度末日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>ロ デリバティブ 時価法</p> <p>ハ たな卸資産 工作機械製品及び仕掛品は個別法による原価法、その他のたな卸資産は主として総平均法による原価法によっております。</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>ロ デリバティブ 同左</p> <p>ハ たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の 減価償却の方法	(有形固定資産) 主として、定率法によってお りま す。 ただし、当社においては平成10年4 月1日以降取得した建物(建物附属設 備を除く。)については、定額法を採 用しております。 また、当社においては平成10年4月 1日以降取得した取得価額10万円以上 20万円未満の資産については、3年間 で均等償却する方法を採用してお りま す。	(有形固定資産) 同左
(3) 重要な繰延資産の処理 方法	—	社債発行費 支払時全額費用処理
(4) 重要な引当金の計上基 準	イ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一 般債権については貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を勘案し、 回収不能見込み額を計上してお りま す。 ロ 賞与引当金 当社においては、従業員賞与の支 払に充てるため、会社基準(支払予 定額)による要支給額を引当ててお りま す。 ハ 退職給付引当金 当社においては従業員の退職給付 に備えるため、当連結会計年度末に おける退職給付債務及び年金資産の 見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異に係る 金額については15年による按分額を 費用処理しております。 また、過去勤務債務については15 年による定額法により処理し、数理 計算上の差異については15年による 定額法によりそれぞれ発生の翌連結 会計年度より費用処理することとし てお りま す。	イ 貸倒引当金 同左  ロ 賞与引当金 同左  ハ 退職給付引当金 同左
(5) 重要なリース取引の処 理方法	当社においては、リース物件の所有 権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係る方法 に準じた会計処理によってお りま す。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 長期借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 当社の長期運転資金の金利を固定化するためのものであります。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額等を基礎として判断しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理、為替予約が付されている外貨建債権については振当処理</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引及び金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象 外貨建債権及び長期借入金</p> <p>ハ ヘッジ方針 為替予約取引においては外貨建取引により当社に発生する為替リスクをヘッジするためのものであり、外貨建債権の範囲内で行うこととしております。また、金利スワップは当社の長期運転資金の金利を固定化するためのものであります。</p> <p>ニ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、原則として5年間で均等償却しております。	_____
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	_____	のれん及び負ののれんは、原則として5年間で均等償却しております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	_____
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資よりなっております。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 この結果、持分法による投資損失が31百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、31百万円減少しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,669百万円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																								
<p>※1 有形固定資産償却累計額は22,470百万円であります。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">30百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>※3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">590百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,096</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,046</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,653</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">9,424</td> </tr> </table> <p>上記物件のうち、建物、構築物、機械装置及び土地について工場財団を設定し、短期借入金7,880百万円、長期借入金6,414百万円の担保に供しております。</p> <p>4 保証債務 関係会社の借入金に対する保証を次のとおり行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">遠州建設(株)</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> </table> <p>5 受取手形割引高は1,130百万円であります。</p> <p>※6 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">129,856株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式53,312,147株であります。</p> <p>※7 土地の再評価に関する事項 土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額を基準とする方法、及び同条第4号に定める地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格(路線価)を基準として時価を算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成13年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額 <math>\Delta</math>1,962百万円との差額</p> <p>8 当社は、浜松市所在の旧工場跡地を、財団法人民間都市開発推進機構に、平成10年2月総額1,640百万円にて譲渡しており、当該土地は商業施設として開発済みであります。なお、当社と同機構の間には、売買契約日より10年以内に同機構より買い取りの請求があった場合には、当社が当該土地を譲り受ける旨の協定書を締結しております。</p> <p>※9 _____</p>	投資有価証券	30百万円	投資その他の資産その他 (出資金)	1	預金	590百万円	建物	1,096	構築物	37	機械装置	2,046	土地	5,653	計	9,424	遠州建設(株)	136百万円	普通株式	129,856株	<p>※1 有形固定資産償却累計額は23,768百万円であります。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> </table> <p>※3 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">590百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,126</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">4,026</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,653</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">11,437</td> </tr> </table> <p>上記物件のうち、建物、構築物、機械装置及び土地について工場財団を設定し、短期借入金7,369百万円、長期借入金4,059百万円の担保に供しております。</p> <p>4 保証債務 関係会社の借入金に対する保証を次のとおり行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">遠州建設(株)</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> </table> <p>5 受取手形割引高は1,034百万円であります。</p> <p>※6 _____</p> <p>※7 土地の再評価に関する事項 土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 同左</p> <p>再評価を行った年月日 同左 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額 <math>\Delta</math>2,141百万円との差額</p> <p>8 同左</p> <p>※9 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">39百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券	67百万円	預金	590百万円	建物	1,126	構築物	40	機械装置	4,026	土地	5,653	計	11,437	遠州建設(株)	149百万円	受取手形	39百万円	支払手形	0百万円
投資有価証券	30百万円																																								
投資その他の資産その他 (出資金)	1																																								
預金	590百万円																																								
建物	1,096																																								
構築物	37																																								
機械装置	2,046																																								
土地	5,653																																								
計	9,424																																								
遠州建設(株)	136百万円																																								
普通株式	129,856株																																								
投資有価証券	67百万円																																								
預金	590百万円																																								
建物	1,126																																								
構築物	40																																								
機械装置	4,026																																								
土地	5,653																																								
計	11,437																																								
遠州建設(株)	149百万円																																								
受取手形	39百万円																																								
支払手形	0百万円																																								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																										
<p>※1 売上原価には、たな卸資産の低価法による評価減17百万円(160千米ドル)が含まれております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">260百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td style="text-align: right;">145</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">780</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">390百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却益は、機械装置によるものであります。</p> <p>※5 固定資産売却損の明細</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産廃棄損の明細</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">93百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">141</td> </tr> </table>	運賃荷造費	260百万円	旅費及び交通費	145	給料及び賞与	780	賞与引当金繰入額	95	退職給付引当金繰入額	68	減価償却費	72		390百万円	機械装置	10百万円	土地	47	計	57	機械装置及び運搬具	93百万円	建物及び構築物	21	その他	27	計	141	<p>※1 売上原価には、たな卸資産の低価法による評価減59百万円(240千米ドル及び217千ユーロ)が含まれております。</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">235百万円</td> </tr> <tr> <td>旅費及び交通費</td> <td style="text-align: right;">175</td> </tr> <tr> <td>給料及び賞与</td> <td style="text-align: right;">855</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">439百万円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産売却益の明細</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産売却損の明細</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> <p>※6 固定資産廃棄損の明細</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19</td> </tr> </table>	運賃荷造費	235百万円	旅費及び交通費	175	給料及び賞与	855	賞与引当金繰入額	107	退職給付引当金繰入額	64	減価償却費	75		439百万円	機械装置及び運搬具	1百万円	その他(工具器具備品)	0	計	1	機械装置及び運搬具	3百万円	建物及び構築物	2百万円	機械装置及び運搬具	15	その他(工具器具備品)	1	計	19
運賃荷造費	260百万円																																																										
旅費及び交通費	145																																																										
給料及び賞与	780																																																										
賞与引当金繰入額	95																																																										
退職給付引当金繰入額	68																																																										
減価償却費	72																																																										
	390百万円																																																										
機械装置	10百万円																																																										
土地	47																																																										
計	57																																																										
機械装置及び運搬具	93百万円																																																										
建物及び構築物	21																																																										
その他	27																																																										
計	141																																																										
運賃荷造費	235百万円																																																										
旅費及び交通費	175																																																										
給料及び賞与	855																																																										
賞与引当金繰入額	107																																																										
退職給付引当金繰入額	64																																																										
減価償却費	75																																																										
	439百万円																																																										
機械装置及び運搬具	1百万円																																																										
その他(工具器具備品)	0																																																										
計	1																																																										
機械装置及び運搬具	3百万円																																																										
建物及び構築物	2百万円																																																										
機械装置及び運搬具	15																																																										
その他(工具器具備品)	1																																																										
計	19																																																										



## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	53,312	10,222	—	63,534

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

新株予約権付社債の新株予約権の行使による新株の発行による増加 10,222千株

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	129	27	—	156

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 27千株

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	316	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日) 現金及び預金勘定 2,002百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △650 信託期間が3ヶ月以内の信託受益権 1,811 現金及び現金同等物 3,163	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日) 現金及び預金勘定 1,791百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △650 信託期間が3ヶ月以内の信託受益権 2,106 現金及び現金同等物 3,247
2 重要な非資金取引の内容 新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債)に付された新株予約権の行使 新株予約権の行使による 資本金増加額 487百万円 新株予約権の行使による 資本準備金増加額 487 新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額 975	2 重要な非資金取引の内容 新株予約権付社債(転換社債型新株予約権付社債)に付された新株予約権の行使 新株予約権の行使による 資本金増加額 1,500百万円 新株予約権の行使による 資本準備金増加額 1,500 新株予約権の行使による 新株予約権付社債減少額 3,000

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																										
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">435百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">271</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">716</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">387百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">522</td></tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置</td><td style="text-align: right;">48百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193</td></tr> </table> <p>なお、上記取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年以内</td><td style="text-align: right;">80百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年超</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">193</td></tr> </table> <p>なお、上記未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、連結財務諸表規則第15条の3において準用する、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">124百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年以内</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年超</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">48</td></tr> </table>	機械装置	435百万円	工具器具備品	271	その他	9	計	716	機械装置	387百万円	工具器具備品	132	その他	3	計	522	機械装置	48百万円	工具器具備品	139	その他	5	計	193	1年以内	80百万円	1年超	112	計	193	支払リース料	124百万円	減価償却費相当額	124	1年以内	20百万円	1年超	27	計	48	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">248</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">353</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">84百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">112</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196</td></tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他(工具器具備品)</td><td style="text-align: right;">136</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年以内</td><td style="text-align: right;">60百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年超</td><td style="text-align: right;">96</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">157</td></tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">81百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">81</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年以内</td><td style="text-align: right;">30百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年超</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	105百万円	その他(工具器具備品)	248	計	353	機械装置及び運搬具	84百万円	その他(工具器具備品)	112	計	196	機械装置及び運搬具	20百万円	その他(工具器具備品)	136	計	157	1年以内	60百万円	1年超	96	計	157	支払リース料	81百万円	減価償却費相当額	81	1年以内	30百万円	1年超	25	計	56
機械装置	435百万円																																																																										
工具器具備品	271																																																																										
その他	9																																																																										
計	716																																																																										
機械装置	387百万円																																																																										
工具器具備品	132																																																																										
その他	3																																																																										
計	522																																																																										
機械装置	48百万円																																																																										
工具器具備品	139																																																																										
その他	5																																																																										
計	193																																																																										
1年以内	80百万円																																																																										
1年超	112																																																																										
計	193																																																																										
支払リース料	124百万円																																																																										
減価償却費相当額	124																																																																										
1年以内	20百万円																																																																										
1年超	27																																																																										
計	48																																																																										
機械装置及び運搬具	105百万円																																																																										
その他(工具器具備品)	248																																																																										
計	353																																																																										
機械装置及び運搬具	84百万円																																																																										
その他(工具器具備品)	112																																																																										
計	196																																																																										
機械装置及び運搬具	20百万円																																																																										
その他(工具器具備品)	136																																																																										
計	157																																																																										
1年以内	60百万円																																																																										
1年超	96																																																																										
計	157																																																																										
支払リース料	81百万円																																																																										
減価償却費相当額	81																																																																										
1年以内	30百万円																																																																										
1年超	25																																																																										
計	56																																																																										

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	32	64	31
その他	20	33	12
合計	53	97	44

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理は行っておりません。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	33
MMF	24
合計	57

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他				
投資信託	5	6	—	—
合計	5	6	—	—

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	32	65	33
その他	15	27	11
合計	48	93	45

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理は行っておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
5	0	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	32
MMF	91
合計	124

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他				
投資信託	—	6	—	—
合計	—	6	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は、通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。 また、当社は長期運転資金の金利を固定化させるため、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理及び金利スワップの特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 長期借入金</p> <p>ヘッジ方針 当社の長期運転資金の金利を固定化するためのものであります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額等を基礎として判断しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、主としてドル建ての売上債権をヘッジするためのものであるため、外貨建債権の範囲内で行うこととし、また、金利関連におけるデリバティブ取引については、変動金利を固定金利に変換する目的のものであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 通貨関連のうち輸出取引における先物為替予約取引は、確定した外貨建債権に対して行うもので、外貨建金銭債権債務の換算を通じて連結財務諸表に計上しており、相場の変動によるリスクは有しておりません。 通貨関連及び金利関連とも当社のデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 通貨関連、金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、経理グループにて行っております。取引の実行においては、通貨関連取引については外貨建債権の範囲内で行い、また、金利スワップ取引については支払金利を固定化する場合のみとする方針でリスク管理を行っております。さらに、財務担当役員は、月ごとの定例取締役会にデリバティブ取引をも含んだ財務報告をすることとなっております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は、通常の営業過程における輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。 また、当社は長期運転資金の金利を固定化させるため、金利スワップ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理及び金利スワップの特例処理、為替予約が付されている外貨建債権については振当処理。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引及び金利スワップ ヘッジ対象 外貨建債権及び長期借入金</p> <p>ヘッジ方針 為替予約取引においては外貨建取引により当社に発生する為替リスクをヘッジするためのものであり、外貨建債権の範囲内で行うこととしております。また、金利スワップは当社の長期運転資金の金利を固定化するためのものであります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額等を基礎として判断しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年3月31日現在)

ヘッジ会計の適用により、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成19年3月31日現在)

ヘッジ会計の適用により、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務	△6,381百万円
(2) 年金資産(時価)	3,106
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△3,274
(4) 未認識過去勤務債務	△1,341
(5) 未認識数理計算上の差異	311
(6) 会計基準変更時差異の未処理額	1,822
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	△2,482
(8) 前払年金費用	—
(9) 退職給付引当金(7)―(8)	△2,482

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 勤務費用	215百万円
(2) 利息費用	142
(3) 期待運用収益	△99
(4) 過去勤務債務の処理額	△130
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	82
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額	202
(7) 退職給付費用	412

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率	2.3%
(2) 期待運用収益率	4.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	15年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務	△6,320百万円
(2) 年金資産(時価)	3,261
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△3,058
(4) 未認識過去勤務債務	△1,211
(5) 未認識数理計算上の差異	239
(6) 会計基準変更時差異の未処理額	1,619
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	△2,410
(8) 前払年金費用	—
(9) 退職給付引当金(7)―(8)	△2,410

3 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(1) 勤務費用	234百万円
(2) 利息費用	146
(3) 期待運用収益	△124
(4) 過去勤務債務の処理額	△130
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	51
(6) 会計基準変更時差異の費用処理額	202
(7) 退職給付費用	380

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 割引率	2.3%
(2) 期待運用収益率	4.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	15年
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年



## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(繰延税金資産)		
繰越欠損金	9百万円	一百万円
退職給付引当金	985	957
賞与引当金	238	254
未実現利益	209	243
たな卸資産	94	91
有価証券	53	53
未払事業税	42	42
売上原価認識差異	12	158
その他	161	188
繰延税金資産小計	1,806	1,988
評価性引当金	△252	△207
繰延税金資産合計	1,554	1,781
(繰延税金負債)		
貸倒引当金調整	△1	△1
その他有価証券評価差額金	△4	△6
その他	—	△2
繰延税金負債合計	△5	△11
繰延税金資産の純額	1,548	1,770
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		
	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	512	751
固定資産－繰延税金資産	1,035	1,018

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
法定実効税率	39.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実行税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	
住民税均等割等	0.4	
過年度法人税等	0.6	
評価性引当額の変動	△4.7	
海外子会社との税率の差異	△2.8	
持分法による投資利益	0.5	
その他	△0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.5	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	工作機械 関連事業 (百万円)	輸送機器他 関連事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	21,602	22,503	44,106	—	44,106
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,184	—	1,184	(1,184)	—
計	22,787	22,503	45,290	(1,184)	44,106
営業費用	21,744	21,443	43,188	(1,028)	42,159
営業利益	1,042	1,060	2,102	(156)	1,946
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	22,953	13,713	36,666	3,378	40,045
減価償却費	289	1,164	1,453	(22)	1,431
資本的支出	512	2,019	2,531	—	2,531

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 工作機械関連事業……フレキシブルトランスファーマシン&ライン、各種専用機、マシニングセンタ、NCフライス盤、半導体レーザー溶接機他

(2) 輸送機器他関連事業……二輪車用エンジン、雪上車、ゴルフカー及びバギー車の部品加工、船舶用エンジンの加工組立、自動車用部品の加工

3 営業費用はすべて各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,469百万円であります。その主なものは当社での余資投資資金(現金及び預金・投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	工作機械 関連事業 (百万円)	輸送機器他 関連事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	23,259	24,611	47,870	—	47,870
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	504	—	504	(504)	—
計	23,763	24,611	48,374	(504)	47,870
営業費用	22,757	23,687	46,444	(435)	46,009
営業利益	1,005	924	1,929	(68)	1,861
II 資産、減価償却費及び 資本的支出					
資産	24,018	15,728	39,746	3,180	42,927
減価償却費	296	1,318	1,614	(17)	1,596
資本的支出	416	2,254	2,670	—	2,670

(注) 1 事業区分は、製品の種類・性質によっております。

2 各区分の主な製品

(1) 工作機械関連事業……フレキシブルトランスファーマシン&ライン、各種専用機、マシニングセンタ、半導体レーザー加工機他

(2) 輸送機器他関連事業……二輪車用エンジン、雪上車、ゴルフカー及びバギー車の部品加工、船舶用エンジンの加工組立、自動車用部品の加工

3 営業費用はすべて各セグメントに賦課しており、配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,266百万円であります。その主なものは当社での余資投資資金(現金及び預金・投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本(百万円)	日本以外の地域(百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	39,770	4,335	44,106	—	44,106
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,704	122	3,827	(3,827)	—
計	43,475	4,457	47,933	(3,827)	44,106
営業費用	41,591	4,271	45,863	(3,703)	42,159
営業利益	1,884	185	2,069	(123)	1,946
II 資産	36,264	4,029	40,293	(248)	40,045

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域  
アメリカ、ドイツ、タイ

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,469百万円であり、その主なものは当社での余資投資資金(現金及び預金・投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本(百万円)	日本以外の地域(百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	42,710	5,159	47,870	—	47,870
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,360	187	4,548	(4,548)	—
計	47,071	5,347	52,418	(4,548)	47,870
営業費用	45,309	5,108	50,418	(4,408)	46,009
営業利益	1,761	239	2,000	(139)	1,861
II 資産	38,739	5,446	44,186	(1,258)	42,927

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域  
アメリカ、ドイツ、タイ

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,266百万円であり、その主なものは当社での余資投資資金(現金及び預金・投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	北米(百万円)	アジア(百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)
I 海外売上高	3,047	5,591	1,572	10,211
II 連結売上高				44,106
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	6.9	12.7	3.6	23.2

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ

(2) アジア……………中国、韓国、タイ

(3) その他の地域……フランス、イタリア、ドイツ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦地域以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	北米(百万円)	アジア(百万円)	その他の地域 (百万円)	計(百万円)
I 海外売上高	5,470	8,749	1,426	15,647
II 連結売上高				47,870
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	11.4	18.3	3.0	32.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ、メキシコ

(2) アジア……………韓国、中国、タイ、インドネシア

(3) その他の地域……ドイツ、イタリア、フランス

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦地域以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)	ヤマハ発動機株	静岡県磐田市	48,000	二輪車製造	直接 10.31	—	二輪車用エンジン部品等の受託加工	受託加工	17,613	売掛金	2,148
								原材料の仕入	9,993	買掛金	1,925

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1 受託加工及び原材料の仕入については、市場価格、総原価を勘案して価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 上記取引金額には消費税等は含んでおりません。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等	ヤマハマリン(株)	静岡県浜松市	664	船舶機製造	0	—	船舶用エンジンの受託加工及び組立	受託加工	4,639	売掛金	1,044
								原材料の仕入	3,809	買掛金	713

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1 受託加工及び原材料の仕入については、市場価格、総原価を勘案して価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 上記取引金額には消費税等は含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)	ヤマハ発動機(株)	静岡県磐田市	48,168	二輪車製造	直接 10.16	—	二輪車用エンジン部品等の受託加工	受託加工	18,686	売掛金	2,411
								原材料の仕入	11,484	買掛金	2,248

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1 受託加工及び原材料の仕入については、市場価格、総原価を勘案して価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 上記取引金額には消費税等は含んでおりません。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等	ヤマハマリン(株)	静岡県浜松市	664	船舶機製造	0	—	船舶用エンジンの受託加工及び組立	受託加工	4,689	売掛金	974
								原材料の仕入	3,222	買掛金	623

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注) 1 受託加工及び原材料の仕入については、市場価格、総原価を勘案して価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。
- 2 上記取引金額には消費税等は含んでおりません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	160円07銭	1株当たり純資産額	199円84銭
1株当たり当期純利益	20円25銭	1株当たり当期純利益	19円07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	—	12,676
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	12,665
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	—	11
普通株式の発行済株式数(千株)	—	63,534
普通株式の自己株式数(千株)	—	156
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	63,377

## 2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,067	1,119
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,067	1,119
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,720	58,687



(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>平成18年3月30日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年4月17日に第2回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行し、同日に払込が完了しております。その概要は次のとおりであります。</p> <ol style="list-style-type: none"><li>1 発行総額 30億円</li><li>2 発行価額 額面100円につき金100円</li><li>3 払込期日 平成18年4月17日</li><li>4 利率 利息は付さない。</li><li>5 発行の方法 第三者割当の方法により、全額を新光証券株式会社に割当てる。</li><li>6 償還の方法及び期限<ol style="list-style-type: none"><li>① 本社債は、平成20年4月17日にその総額を償還する。</li><li>② 当社は、いつでも残存する本社債の全部（一部は不可）を額面100円につき金100円で繰上償還することができる。</li><li>③ 本社債の社債権者は、いつでもその保有する本社債の全部又は一部を額面100円につき金100円で繰上償還することを当社に対して請求する権利を有する。</li></ol></li><li>7 新株予約権の目的となる株式の種類及び数<ol style="list-style-type: none"><li>① 種類 当社普通株式</li><li>② 数 行使請求により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記9②記載の転換価額（ただし、修正又は調整された場合は修正後又は調整後の転換価額）で除して得られる最大整数とする。この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。</li></ol></li><li>8 新株予約権の総数 40個</li><li>9 新株予約権の行使に際して払込をなすべき額<ol style="list-style-type: none"><li>① 本新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、本社債の発行価額と同額とする。</li><li>② 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株あたりの額（以下「転換価額」という。）は、当初402円とする。なお、商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする旨の請求があったものとみなし、かつ当該請求に基づく払込があったものとする。</li></ol></li></ol>	

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>③ 本新株予約権付社債の発行後、毎月第3金曜日（以下「決定日」という。）の3取引日後以降、転換価額は、決定日まで（当日を含む。）の5連続取引日（ただし、株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引に係る終日の売買高加重平均価格（以下「VWAP」という。）のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前のVWAPのある取引日までの5連続取引日とする。）の各取引日のVWAPの平均値の90%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。）に修正される。ただし、かかる算出の結果、決定日価額が201円（以下「下限転換価額」という。）を下回る場合には、修正後の転換価額は下限転換価額とし、決定日価額が603円（以下「上限転換価額」という。）を上回る場合には、修正後の転換価額は上限転換価額とする。</p> <p>10 新株予約権の行使請求期間 平成18年4月18日より平成20年4月16日まで。</p> <p>11 調達資金の使途 設備投資及び借入金返済。</p> <p>なお、平成18年4月1日より平成18年4月18日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が559千株、資本金が112百万円及び資本準備金が112百万円増加しております。</p>	

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
エンシュウ (株)	第2回無担保転換社債型 新株予約権付社債	平成18年 4月17日	—	—	—	無担保	平成20年4 月17日
合計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当連結会計年度において、第2回無担保転換社債型新株予約権付社債を3,000百万円発行し、当連結会計年度中に全ての新株予約権が行使されましたので期末残高はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,368	5,672	1.887	—
1年以内に返済予定の長期借入金	2,881	2,390	2.004	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	6,952	4,562	1.796	平成20年6月～ 平成22年12月
小計	15,203	12,624	—	—
内部取引の消去	△153	△119	—	—
合計	15,049	12,505	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,947	1,240	1,375	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1	1,813		1,522	
2 受取手形	※11	1,604		1,401	
3 売掛金	※2	9,092		10,613	
4 製品		487		538	
5 半製品		374		367	
6 原材料		663		668	
7 仕掛品		6,961		6,684	
8 貯蔵品		92		133	
9 繰延税金資産		339		491	
10 関係会社短期貸付金		152		118	
11 信託受益権		1,939		2,106	
12 その他		142		241	
貸倒引当金		△10		△11	
流動資産合計		23,654	59.8	24,876	59.6
II 固定資産					
1 有形固定資産	※3				
(1) 建物		2,105		2,384	
(2) 構築物		149		147	
(3) 機械装置		5,040		5,533	
(4) 車両運搬具		14		18	
(5) 工具器具備品		482		453	
(6) 土地	※8	5,835		5,835	
(7) 建設仮勘定		504		794	
有形固定資産合計		14,132	35.7	15,166	36.3
2 無形固定資産					
(1) 電話加入権		9		9	
(2) 施設利用権		17		15	
無形固定資産合計		27	0.1	24	0.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		129		124	
(2) 関係会社株式		314		347	
(3) 関係会社出資金		71		70	
(4) 従業員長期貸付金		52		25	
(5) 長期滞り債権		90		96	
(6) 長期前払費用		28		20	
(7) 繰延税金資産		1,035		1,021	
(8) 積立保険		74		68	
(9) その他		19		22	
貸倒引当金		△88		△94	
投資その他の資産合計		1,729	4.4	1,702	4.1
固定資産合計		15,888	40.2	16,893	40.4
資産合計		39,543	100.0	41,770	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※11	2,537		2,561	
2 買掛金		5,515		6,058	
3 短期借入金	※3	8,096		7,943	
4 未払金		948		1,457	
5 未払費用		75		81	
6 未払法人税等		508		467	
7 未払消費税等		130		—	
8 前受金		134		13	
9 預り金		31		31	
10 賞与引当金		600		640	
11 固定資産代支払手形		335		393	
12 その他		20		20	
流動負債合計		18,934	47.9	19,667	47.1
II 固定負債					
1 長期借入金	※3	6,952		4,562	
2 再評価に係る 繰延税金負債	※8	2,109		2,109	
3 退職給付引当金		2,482		2,410	
4 預り保証金		326		305	
5 その他		0		6	
固定負債合計		11,871	30.0	9,394	22.5
負債合計		30,805	77.9	29,062	69.6
(資本の部)					
I 資本金	※4	3,140	7.9	—	—
II 資本剰余金					
資本準備金		1,553		—	
資本剰余金合計		1,553	3.9	—	—
III 利益剰余金					
当期未処分利益		821		—	
利益剰余金合計		821	2.1	—	—
IV 土地再評価差額金	※8,9	3,203	8.1	—	—
V その他有価証券評価差額金	※9	39	0.1	—	—
VI 自己株式	※5	△22	△0.0	—	—
資本合計		8,737	22.1	—	—
負債資本合計		39,543	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金				4,640	
2 資本剰余金					
資本準備金				3,053	
資本剰余金合計				3,053	
3 利益剰余金					
その他利益剰余金					
繰越利益剰余金				1,806	
利益剰余金合計				1,806	
4 自己株式				△31	
株主資本合計				9,469	22.7
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金				38	
2 繰延ヘッジ損益				△3	
3 土地再評価差額金	※8			3,203	
評価・換算差額等合計				3,238	7.7
純資産合計				12,707	30.4
負債純資産合計				41,770	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高							
製品売上高		43,475	43,475	100.0	47,071	47,071	100.0
II 売上原価							
1 製品期首たな卸高		185			487		
2 当期製品製造原価	※ 2	39,714			42,792		
合計		39,900			43,279		
3 製品期末たな卸高		487	39,413	90.7	538	42,741	90.8
売上総利益			4,061	9.3		4,329	9.2
III 販売費及び一般管理費	※1, 2		2,189	5.0		2,638	5.6
営業利益			1,871	4.3		1,691	3.6
IV 営業外収益							
1 受取利息		10			13		
2 受取配当金		3			0		
3 賃貸料		28			46		
4 受取保険金		—			42		
5 為替差益		261			182		
6 その他の営業外収益		61	364	0.8	63	348	0.8
V 営業外費用							
1 支払利息		289			260		
2 社債発行費償却		—			5		
3 その他の営業外費用		88	377	0.8	95	361	0.8
経常利益			1,859	4.3		1,678	3.6
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※ 3	1			0		
2 投資有価証券売却益		—			0		
3 貸倒引当金戻入		5	6	0.0	—	0	0.0
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※ 4	57			3		
2 固定資産廃棄損	※ 5	141			19		
3 投資有価証券評価損		—	199	0.5	0	23	0.1
税引前当期純利益			1,665	3.8		1,655	3.5
法人税、住民税 及び事業税		785			809		
法人税等調整額		△161	623	1.4	△ 137	671	1.4
当期純利益			1,042	2.4		984	2.1
前期繰越損失			269				
土地再評価差額金取崩額			48				
当期未処分利益			821				

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
I 材料費			28,814	73.4		32,638	75.3
II 労務費	※ 1		5,724	14.6		5,815	13.4
III 経費							
1 外注加工費		1,053			1,032		
2 減価償却費		1,344			1,498		
3 その他の経費		2,294	4,691	12.0	2,343	4,874	11.3
当期総製造費用			39,230	100.0		43,328	100.0
期首仕掛品たな卸高	※ 2		9,080			7,335	
合計			48,311			50,664	
期末仕掛品たな卸高	※ 2		7,335			7,052	
他勘定振替高	※ 3		1,261			819	
当期製品製造原価			39,714			42,792	

(脚注)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)																
<p>原価計算の方法</p> <p>工作機械は、個別原価計算により、エンジン、雪上車、ゴルフカー、バギー車及び自動車部品は、総合原価計算により製造原価を算出しております。</p> <p>※ 1 労務費には賞与引当金繰入額504百万円、退職給付引当金繰入額343百万円が含まれております。</p> <p>※ 2 期首及び期末仕掛品たな卸高には半製品が含まれております。</p> <p>※ 3 他勘定振替高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,098百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">139</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,261</td> </tr> </table>	固定資産	1,098百万円	販売費及び一般管理費	139	その他	22	計	1,261	<p>原価計算の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>※ 1 労務費には賞与引当金繰入額532百万円、退職給付引当金繰入額316百万円が含まれております。</p> <p>※ 2 同左</p> <p>※ 3 他勘定振替高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">519百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">260</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">819</td> </tr> </table>	固定資産	519百万円	販売費及び一般管理費	260	その他	40	計	819
固定資産	1,098百万円																
販売費及び一般管理費	139																
その他	22																
計	1,261																
固定資産	519百万円																
販売費及び一般管理費	260																
その他	40																
計	819																



③ 【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
I 当期末処分利益			821
II 次期繰越利益			821

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	3,140	1,553	1,553	821	821	△22	5,493
事業年度中の変動額							
新株の発行	1,500	1,500	1,500				3,000
当期純利益				984	984		984
自己株式の取得						△9	△9
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(百万円)	1,500	1,500	1,500	984	984	△9	3,975
平成19年3月31日残高(百万円)	4,640	3,053	3,053	1,806	1,806	△31	9,469

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	39	—	3,203	3,243	8,737
事業年度中の変動額					
新株の発行					3,000
当期純利益					984
自己株式の取得					△9
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△1	△3	—	△5	△5
事業年度中の変動額合計(百万円)	△1	△3	—	△5	3,970
平成19年3月31日残高(百万円)	38	△3	3,203	3,238	12,707

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	時価法
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品 工作機械 個別法による原価法 機器 総平均法による原価法 半製品・原材料及び貯蔵品 総平均法による原価法 仕掛品 工作機械 個別法による原価法 機器 総平均法による原価法	製品 工作機械 同左 機器 同左 半製品・原材料及び貯蔵品 同左 仕掛品 工作機械 同左 機器 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)によっております。また、平成10年4月1日以降取得した取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 (3) 長期前払費用 均等償却しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左
5 繰延資産の処理方法	—	社債発行費 支払時全額費用処理
6 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に充てるため、会社基準(支払予定額)による要支給額を引当てております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
7 リース取引の処理方法	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異に係る金額については15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務については15年による定額法により処理し、数理計算上の差異については15年による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p>
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ  ヘッジ対象 長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 長期運転資金の金利を固定化するためのものであります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額等を基礎として判断しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理、為替予約が付されている外貨建債権については振当処理</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引及び金利スワップ ヘッジ対象 外貨建債権及び長期借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引においては外貨建取引により当社に発生する為替リスクをヘッジするためのものであり、外貨建債権の範囲内で行うこととしております。また、金利スワップは当社の長期運転資金の金利を固定化するためのものであります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,711百万円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																				
<p>※1 現金及び預金のうち590百万円は担保として差し入れておりますが、これに対する借入金はありません。</p> <p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次の通りであります。</p> <p>売掛金 3,065百万円</p> <p>※3 ① 有形固定資産の担保提供の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,096百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">2,046</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,653</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,834</td> </tr> </table> <p>は工場財団を設定し</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,880百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,414</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,295</td> </tr> </table> <p>の担保に供しております。</p> <p>② 減価償却累計額は直接控除しており、その金額は22,457百万円であります。</p> <p>※4 会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">150,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">53,312,147株</td> </tr> </table> <p>※5 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">129,856株</td> </tr> </table> <p>6 受取手形割引高 1,130百万円</p> <p>7 保証債務 関係会社の借入金に対する保証を次の通り行なっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">遠州建設㈱</td> <td style="text-align: right;">136百万円</td> </tr> </table> <p>※8 土地の再評価に関する事項 土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額を基準とする方法、及び同条第4号に定める地価税法に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格(路線価)を基準として時価を算出しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">平成13年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△1,962百万円</td> </tr> </table>	建物	1,096百万円	構築物	37	機械装置	2,046	土地	5,653	計	8,834	短期借入金	7,880百万円	長期借入金	6,414	計	14,295	普通株式	150,000,000株	発行済株式総数		普通株式	53,312,147株	普通株式	129,856株	遠州建設㈱	136百万円	再評価を行った年月日	平成13年3月31日	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,962百万円	<p>※1 同左</p> <p>※2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次の通りであります。</p> <p>売掛金 3,777百万円</p> <p>※3 ① 有形固定資産の担保提供の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,126百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">4,026</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,653</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,847</td> </tr> </table> <p>は工場財団を設定し</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,369百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,059</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,428</td> </tr> </table> <p>の担保に供しております。</p> <p>② 減価償却累計額は直接控除しており、その金額は23,777百万円であります。</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 _____</p> <p>6 受取手形割引高 1,034百万円</p> <p>7 保証債務 関係会社の借入金に対する保証を次の通り行なっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">遠州建設㈱</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> </table> <p>※8 土地の再評価に関する事項 土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行ない、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 同左</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">再評価を行った年月日</td> <td style="text-align: right;">同左</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">△2,141百万円</td> </tr> </table>	建物	1,126百万円	構築物	40	機械装置	4,026	土地	5,653	計	10,847	短期借入金	7,369百万円	長期借入金	4,059	計	11,428	遠州建設㈱	149百万円	再評価を行った年月日	同左	再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,141百万円
建物	1,096百万円																																																				
構築物	37																																																				
機械装置	2,046																																																				
土地	5,653																																																				
計	8,834																																																				
短期借入金	7,880百万円																																																				
長期借入金	6,414																																																				
計	14,295																																																				
普通株式	150,000,000株																																																				
発行済株式総数																																																					
普通株式	53,312,147株																																																				
普通株式	129,856株																																																				
遠州建設㈱	136百万円																																																				
再評価を行った年月日	平成13年3月31日																																																				
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△1,962百万円																																																				
建物	1,126百万円																																																				
構築物	40																																																				
機械装置	4,026																																																				
土地	5,653																																																				
計	10,847																																																				
短期借入金	7,369百万円																																																				
長期借入金	4,059																																																				
計	11,428																																																				
遠州建設㈱	149百万円																																																				
再評価を行った年月日	同左																																																				
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△2,141百万円																																																				

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)				
<p>※9 配当制限</p> <p>① 有価証券の時価評価により純資産額が39百万円増加しております。          なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>② 土地再評価差額金は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>10 当社は、浜松市所在の旧工場跡地を、財団法人民間都市開発推進機構に、平成10年2月総額1,640百万円にて譲渡しており、当該土地は商業施設として開発済みであります。なお、当社と同機構の間には、売買契約日より10年以内に同機構より買い取りの請求があった場合には、当社が当該土地を譲り受ける旨の協定書を締結しております。</p> <p>※11</p>	<p>※9</p> <p>10 同左</p> <p>※11 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。          なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table data-bbox="877 884 1404 952"> <tr> <td>受取手形</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	受取手形	39百万円	支払手形	0百万円
受取手形	39百万円				
支払手形	0百万円				

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>※1 販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費66%、一般管理費34%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃荷造費</td><td>218百万円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td>98</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>108</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td>612</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>95</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>164</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>68</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>59</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>89</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>133</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>21</td></tr> <tr><td>クレーム費</td><td>161</td></tr> </table>	運賃荷造費	218百万円	旅費及び交通費	98	役員報酬	108	給料及び賞与	612	賞与引当金繰入額	95	福利厚生費	164	退職給付引当金繰入額	68	減価償却費	59	賃借料	89	販売手数料	133	広告宣伝費	21	クレーム費	161	<p>※1 販売費と一般管理費のおおよその割合は販売費68%、一般管理費32%であります。 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>運賃荷造費</td><td>201百万円</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td>128</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>116</td></tr> <tr><td>給料及び賞与</td><td>663</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>107</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>182</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>64</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>61</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td>91</td></tr> <tr><td>販売手数料</td><td>239</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>152</td></tr> <tr><td>クレーム費</td><td>207</td></tr> </table>	運賃荷造費	201百万円	旅費及び交通費	128	役員報酬	116	給料及び賞与	663	賞与引当金繰入額	107	福利厚生費	182	退職給付引当金繰入額	64	減価償却費	61	賃借料	91	販売手数料	239	広告宣伝費	152	クレーム費	207
運賃荷造費	218百万円																																																
旅費及び交通費	98																																																
役員報酬	108																																																
給料及び賞与	612																																																
賞与引当金繰入額	95																																																
福利厚生費	164																																																
退職給付引当金繰入額	68																																																
減価償却費	59																																																
賃借料	89																																																
販売手数料	133																																																
広告宣伝費	21																																																
クレーム費	161																																																
運賃荷造費	201百万円																																																
旅費及び交通費	128																																																
役員報酬	116																																																
給料及び賞与	663																																																
賞与引当金繰入額	107																																																
福利厚生費	182																																																
退職給付引当金繰入額	64																																																
減価償却費	61																																																
賃借料	91																																																
販売手数料	239																																																
広告宣伝費	152																																																
クレーム費	207																																																
<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">390百万円</p>	<p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">439百万円</p>																																																
<p>※3 固定資産売却益は、機械装置によるものであります。</p>	<p>※3 固定資産売却益の明細</p> <table> <tr><td>機械装置</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>0</td></tr> </table>	機械装置	0百万円	計	0																																												
機械装置	0百万円																																																
計	0																																																
<p>※4 固定資産売却損の明細</p> <table> <tr><td>機械装置</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>47</td></tr> <tr><td>計</td><td>57</td></tr> </table>	機械装置	10百万円	土地	47	計	57	<p>※4 固定資産売却損の明細</p> <table> <tr><td>機械装置</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3</td></tr> </table>	機械装置	3百万円	計	3																																						
機械装置	10百万円																																																
土地	47																																																
計	57																																																
機械装置	3百万円																																																
計	3																																																
<p>※5 固定資産廃棄損の明細</p> <table> <tr><td>機械装置</td><td>93百万円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>27</td></tr> <tr><td>その他</td><td>21</td></tr> <tr><td>計</td><td>141</td></tr> </table>	機械装置	93百万円	工具器具備品	27	その他	21	計	141	<p>※5 固定資産廃棄損の明細</p> <table> <tr><td>建物</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>14</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>0</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td>19</td></tr> </table>	建物	2百万円	機械装置	14	車両運搬具	0	工具器具備品	1	計	19																														
機械装置	93百万円																																																
工具器具備品	27																																																
その他	21																																																
計	141																																																
建物	2百万円																																																
機械装置	14																																																
車両運搬具	0																																																
工具器具備品	1																																																
計	19																																																

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	129	27	—	156

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 27千株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額相当額	取得価額相当額
機械装置 435百万円	機械装置 95百万円
工具器具備品 271	車両運搬具 9
その他 9	工具器具備品 248
計 716	計 353
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額
機械装置 387百万円	機械装置 78百万円
工具器具備品 132	車両運搬具 5
その他 3	工具器具備品 112
計 522	計 196
期末残高相当額	期末残高相当額
機械装置 48百万円	機械装置 16百万円
工具器具備品 139	車両運搬具 3
その他 5	工具器具備品 136
計 193	計 157
なお、上記取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。	同左
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 80百万円	1年以内 60百万円
1年超 112	1年超 96
計 193	計 157
なお、上記未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法により算定しております。	同左
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 124百万円	支払リース料 81百万円
減価償却費相当額 124	減価償却費相当額 81
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左



(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日現在)及び当事業年度(平成19年3月31日現在)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	985百万円	957百万円
賞与引当金	238	254
たな卸資産	88	91
有価証券	53	53
子会社出資金	43	43
未払事業税	42	42
売上原価認識差異	12	158
その他	151	142
繰延税金資産小計	1,616	1,743
評価性引当額	△236	△223
繰延税金資産合計	1,379	1,520
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△4	△6
繰延税金負債合計	△4	△6
繰延税金資産の純額	1,375	1,513

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
法定実効税率	39.7%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実行税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	
住民税均等割等	0.4	
過年度法人税等	0.6	
評価性引当額の変動	△4.6	
その他	0.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4	

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	164円30銭	1株当たり純資産額	200円51銭
1株当たり当期純利益	19円77銭	1株当たり当期純利益	16円78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	—	12,707
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	12,707
差額の主な内訳(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	—	63,534
普通株式の自己株式数(千株)	—	156
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	—	63,377

## 2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,042	984
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,042	984
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,720	58,687

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>平成18年3月30日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年4月17日に第2回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行し、同日に払込が完了しております。その概要は次のとおりであります。</p> <p>1 発行総額 30億円</p> <p>2 発行価額 額面100円につき金100円</p> <p>3 払込期日 平成18年4月17日</p> <p>4 利率 利息は付さない。</p> <p>5 発行の方法</p> <p>第三者割当の方法により、全額を新光証券株式会社に割当てる。</p> <p>6 償還の方法及び期限</p> <p>① 本社債は、平成20年4月17日にその総額を償還する。</p> <p>② 当社は、いつでも残存する本社債の全部（一部は不可）を額面100円につき金100円で繰上償還することができる。</p> <p>③ 本社債の社債権者は、いつでもその保有する本社債の全部又は一部を額面100円につき金100円で繰上償還することを当社に対して請求する権利を有する。</p> <p>7 新株予約権の目的となる株式の種類及び数</p> <p>① 種類 当社普通株式</p> <p>② 数 行使請求により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記9②記載の転換価額（ただし、修正又は調整された場合は修正後又は調整後の転換価額）で除して得られる最大整数とする。この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。</p> <p>8 新株予約権の総数 40個</p> <p>9 新株予約権の行使に際して払込をなすべき額</p> <p>① 本新株予約権1個の行使に際して払込をなすべき額は、本社債の発行価額と同額とする。</p> <p>② 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株あたりの額（以下「転換価額」という。）は、当初402円とする。なお、商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の全額の償還に代えて当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込とする旨の請求があったものとみなし、かつ当該請求に基づく払込があったものとする。</p>	

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>③ 本新株予約権付社債の発行後、毎月第3金曜日（以下「決定日」という。）の3取引日後以降、転換価額は、決定日まで（当日を含む。）の5連続取引日（ただし、株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引に係る終日の売買高加重平均価格（以下「VWAP」という。）のない日は除き、決定日が取引日でない場合には、決定日の直前のVWAPのある取引日までの5連続取引日とする。）の各取引日のVWAPの平均値の90%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。）に修正される。ただし、かかる算出の結果、決定日価額が201円（以下「下限転換価額」という。）を下回る場合には、修正後の転換価額は下限転換価額とし、決定日価額が603円（以下「上限転換価額」という。）を上回る場合には、修正後の転換価額は上限転換価額とする。</p> <p>10 新株予約権の行使請求期間 平成18年4月18日より平成20年4月16日まで。</p> <p>11 調達資金の使途 設備投資及び借入金返済。</p> <p>なお、平成18年4月1日より平成18年4月18日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が559千株、資本金が112百万円及び資本準備金が112百万円増加しております。</p>	

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
モルガン・スタンレー・アジア パシフィック・ファンド	10,000	22
遠州開発株	1,800	12
ユアサ商事株	55,000	12
浜名湖観光開発株	6	12
新日本製鐵株	10,000	8
浜松ケーブルテレビ株	100	5
東レ株	5,000	4
ヤマハ発動機株	1,192	3
株クラレ	3,000	3
日立電線株	5,000	3
その他 (11銘柄)	64,401	9
計	155,499	97

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
証券投資信託受益証券 (5銘柄)	28,685,176	27
計	28,685,176	27

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	6,177	447	26	6,598	4,214	166	2,384
構築物	725	17	—	742	594	18	147
機械装置	19,750	1,675	240	21,184	15,651	1,157	5,533
車両運搬具	150	9	8	151	132	5	18
工具器具備品	3,446	222	31	3,637	3,183	250	453
土地	5,835	—	—	5,835	—	—	5,835
建設仮勘定	504	2,260	1,969	794	—	—	794
有形固定資産計	36,589	4,631	2,277	38,943	23,777	1,598	15,166
無形固定資産							
電話加入権	9	—	—	9	—	—	9
施設利用権	33	—	—	33	17	2	15
無形固定資産計	42	—	—	42	17	2	24
長期前払費用	48	4	—	52	31	11	20

(注) 建物うち、当期増加額の主なものは本社及び工場の耐震補強工事であります。また、機械装置のうち、当期増加額の主なものは本社及び工場の輸送機器関連製造用設備1,422百万円であり、当期減少額の主なものは老朽化による廃棄額であります。建設仮勘定増減額の主なものは、機械装置の取得に伴うものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	98	105	—	98	105
賞与引当金	600	640	600	—	640

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、債権の回収及び洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	38
預金の種類	
当座預金	23
普通預金	104
通知預金	700
外貨預金	5
定期預金	650
預金計	1,483
合計	1,522

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)アーレスティ	556
三立興産(株)	473
住金物産(株)	84
(株)クボタ堺製造所	72
丸紅(株)	38
その他	177
合計	1,401

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年3月	39
4月	72
5月	34
6月	58
7月	1,141
8月	42
9月以降	13
合計	1,401

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ENSHU (USA) CORPORATION	2,651
ヤマハ発動機(株)	2,411
ヤマハマリン(株)	974
ENSHU GmbH	974
スズキ(株)	625
その他	2,976
合計	10,613

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{12}$
9,092	54,560	53,039	10,613	83.3	2.2

(注) 上記の金額には消費税等が含まれております。



## ④ 製品

品目	金額(百万円)
工作機械 (注)	538
合計	538

(注) マシニングセンタ他

## ⑤ 半製品

品目	金額(百万円)
工作機械部品	367
合計	367

## ⑥ 原材料

品目	金額(百万円)
鋼材	1
買入部品	666
合計	668

## ⑦ 仕掛品

品目	金額(百万円)
工作機械	5,331
エンジン、雪上車及びゴルフカー、自動車部品	1,353
合計	6,684

## ⑧ 貯蔵品

品目	金額(百万円)
消耗工具類	129
その他の補助材料類	3
合計	133

## ⑨ 信託受益権

売上債権の信託によるものであります。

⑩ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ファナック(株)	268
ファナックマグトロニクス(株)	140
互大商工(株)	132
(株)サカエ	112
(株)タナベ	89
その他	1,818
合計	2,561

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成19年3月	0
4月	701
5月	749
6月	568
7月	541
8月	0
合計	2,561

⑪ 買掛金

相手先	金額(百万円)
ヤマハ発動機(株)	2,248
ヤマハマリン(株)	623
浜松熱処理工業(株)	299
ファナック(株)	214
互大商工(株)	206
その他	2,465
合計	6,058

⑫ 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)りそな銀行	2,533
(株)みずほコーポレート銀行	2,513
みずほ信託銀行(株)	1,147
シンジケートローン	1,000
(株)三菱東京UFJ銀行	374
(株)静岡銀行	341
日本生命保険相互会社	33
合計	7,943

(注) シンジケートローンは、(株)みずほコーポレート銀行を主幹事とするその他5行によるものであります。

⑬ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン	1,690
(株)みずほコーポレート銀行	1,206
(株)りそな銀行	1,182
みずほ信託銀行(株)	237
(株)三菱東京UFJ銀行	165
(株)静岡銀行	64
日本生命保険相互会社	17
合計	4,562

(注) シンジケートローンは、(株)みずほコーポレート銀行を主幹事とするその他5行によるものであります。

⑭ 再評価に係る繰延税金負債

事業用土地の再評価差額に係る税金相当額であります。

⑮ 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	6,320
未認識過去勤務債務	1,211
未認識数理計算上の差異	△239
会計基準変更時差異の未処理額	△1,619
年金資産	△3,261
合計	2,410

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき10,000円
株券登録料	1枚につき500円
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法（注）	当社の公告は電子公告により行っております。ただし、やむを得ない事由により電子公告を行うことができないときは、日本経済新聞に掲載致します。
株主に対する特典	なし

(注) ホームページアドレス <http://www.enshu.co.jp/koukoku/>

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第138期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月29日東海財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

事業年度 第139期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月19日東海財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

エンシュウ株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大場 雅 彰  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安藤 基 紀  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエンシュウ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エンシュウ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は新株予約権付社債を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

エンシュウ株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 小林 正明  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安藤 基紀  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエンシュウ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エンシュウ株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

エンシュウ株式会社  
取締役会 御中

## 中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 大場 雅 彰  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安藤 基 紀  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエンシュウ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第138期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エンシュウ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は新株予約権付社債を発行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

エンシュウ株式会社  
取締役会 御中

## みすず監査法人

指定社員 公認会計士 小林 正明  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 安藤 基紀  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエンシュウ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第139期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エンシュウ株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

